

COVID-19とSOX対応プログラム

危機を乗り越える際の実用的な検討事項

第4号

SOCレポート：課題を予測することで、SOX対応プログラムにおける混乱を最小限に抑える

多くの企業は業務を外部に委託し、SSAE18号に基づくSOC1保証報告書(以下、「SOC1レポート」)を取得しています。COVID-19のパンデミックにより、新たなりモート環境下で外部監査人が評価を実施するためSOC1レポートの発行が遅延する可能性や、外部のサービス提供会社の内部統制が変更され限定付意見が表明される可能性があります。また、追加のコントロールの実施をサービス提供企業に依頼することは、通常よりも困難であると考えられます。これらの懸念を念頭に置きつつ、企業が問題を解決するための実用的な手順を以下にまとめました。

- 1. サービス提供会社のリストを作成する** — 財務報告の観点から、企業が利用している外部のサービス提供会社のリストを網羅的に作成することが重要です。各サービス提供会社について、ベンダー名、SOC1レポートの対象期間、ブリッジレターの要件、再委託先の情報をリストに最低限含めます。SSAE18号では、サービス提供全般の実質的役割を担う再委託先(および実質的に影響のある内部統制)を評価する必要があるため、リストに再委託先を含めることが重要です。SOC1レポートを発行しないサービス提供会社については、リストにその旨明記し、データが完全かつ正確であることを確認するための企業側のコントロールを文書化してください。そして、リストを外部監査人に提示し協議します。サービス提供会社のリスト作成にあたり、自社内のサービス利用部門と連絡を取り、サービス提供会社のサービスや手続きに変更が加えられていないかも確認します。
- 2. サービス提供会社に積極的に連絡を取り、SOC1レポートの入手可否や発行遅延の可能性を確認する** — SOC1レポートの入手可能時期を把握するために、できる限り早くサービス提供会社に連絡を取ることをお勧めします。これは、SOC1レポートやブリッジレターの発行に影響を与え得るビジネス上の混乱の有無の確認や、SOC1レポートがSECへの決算書提出日に間に合わない際の代替案検討を企業に促すことに役立ちます。
- 3. サービス提供会社における内部統制の変更を評価する** — パンデミックにより、サービス提供会社においても内部統制が変更されている可能性があります。ユーザーアクセスの変更や自宅からのアクセスによる統制の変更の有無、代替的なコントロールの採用、

さらには異例事態の中で新たに特定された内部統制の不備の有無を、サービス提供会社に必ず確認してください。

- 4. 遅延しているレポートについて、代替案の検討の必要性を確認する** — SOC1レポートを適時に入手できない場合は、サービス提供会社の内部統制が当初意図したとおりに機能しており、信頼に足るとい合理的な保証を得るための代替手段の検討を開始することを強くお勧めします。
 - a. 対象期間をカバーするために、ブリッジレターとともに、2つのSOC1レポートを発行できるかサービス提供会社に確認する** — 多くのサービス提供会社は、SOC1レポートの発行頻度を6ヶ月毎に移行しています。これは、SOCレポートがSECへの決算書提出日に間に合わなくなる状況を回避するための標準的な慣行と考えられるようになってきています。このようにレポートの発行頻度を高めることをサービス提供会社に依頼することで、12ヶ月の評価期間のうち少なくとも一部分はカバーすることが可能となります。
 - b. 新規のサービス提供会社に関しては、前年度のSOC1レポートを入手する** — 今年度のSOX評価対象に新規のサービス提供会社がある場合、前年度のSOC1レポートを参考にすることで、次回のSOCレポートでカバーされる範囲が想定できます。昨年度のコントロールや評価結果の分析は、今年度必要となる可能性がある代替手続きの検討に役立ちます。
 - c. サービス提供会社との間で送受信されるデータ検証のため、追加のモニタリングコントロールの導入を検討する** — まずサービス提供会社との間で送受信する情報に関し対応可能な事項がないか検討します。追加のコントロールを組み込むことによりSOX対応のための要件を充足することができるかもしれません。
 - d. サービス提供会社の統制に対する監査を実施する** — SOC1レポートが存在しない、又はSOC1レポートの対象期間が企業のニーズに合致しない場合があります。このような場合には、サービス提供会社の統制に関して企業は「オンサイト」レビューを実施する必要があります。SOCレポートは、サービス提供会社に業務を委託する多くのクライアントが同時に監査を実施することを制限することを目的としており、多くのサービス提供会社は顧客からの継続的な依頼や需要に応えるため、SOC監査とより頻繁な6ヶ月単位でのSOCレポートの発行で対応しています。

それにも関わらず、サービス提供会社のSOCレポートと企業のニーズが合致しない場合には、企業自らが監査を実施するにあたり対象となるコントロールや期間等の監査範囲を明確にし、また新たなリモート環境下での監査の実施方法を検討する必要があります。監査を実施するにあたっては、まずはサービス提供会社に対して監査の実施権が契約で定められているかどうかについて契約書を確認してください。

このような前例のない異常な時代には、外部のサービス提供会社との早期確認や積極的なコミュニケーションにより、サービス提供会社の内部統制を適切にカバーすることが、経営者評価を行う上で重要な鍵となります。